

# 市民目線に立った「創造型の行政改革」を!! 「大村市行政改革懇話会」が提言書を提出



市では、本年度策定する第五次行政改革大綱に、市民の意見を広く反映するため、民間の有識者で構成する「大村市行政改革懇話会」(座長 菊森淳文氏)を設置し、約3か月間にわたり各委員がそれぞれの立場・視点から活発な議論を重ねてこられました。

今回、提言書がまとめられ、松本市長に提出されましたので、その主な内容をご紹介します。

■企画政策課(内線222)

【第四次行政改革の削減効果額 目標と実績】 (単位:万円)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	合計
目標	10億4,686	△6億2,918	15億8,733	18億7,075	16億1,491	54億9,067
実績	10億4,686	2億8,145	24億 292	27億3,310	—	64億6,433

【財政健全化計画 目標と実績】 (単位:万円)

区分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政収支	目標	0	0	△6億6,300	△6億3,200	△4億3,700
	実績	8億2,700	5億9,000	8億2,600	14億 600	—
基金残高	目標	32億3,800	32億3,800	23億1,100	16億7,900	12億4,200
	実績	40億 400	26億1,900	27億8,700	33億 800	—

## 第四次行政改革 平成21年度の実績を 報告します

市は、厳しい財政状況の中、これまで以上に踏み込んだ行政改革に取り組み、より簡素で効率的な行政システムを確立するため、平成18年度から22年度までの5か年間にわたって、事務事業や組織、仕事の進め方など、これまでの行政管理全般について抜本的な見直しを進めています。

### 計画する取り組みの97%を実施

実施計画では、142項目の改善改革策を掲げ、このうち138項目の取り組みを実施し、実施率は97%です。

### 効果額は27億3,310万円

第四次行政改革による効果を示すために設定している目標効果額の総額は5年間で54億9,067万円です。

平成21年度の効果額は、施設使用料の見直しや民営による幼保連携型認定こども園の設置、モーターボート競走事業の経営健全化に伴う一般会計への繰り入れなどにより、当初の目標効果額18億7,075万円を上回る、27億3,310万円を達成しました。

● 基本的方向性

市は、第四次行政改革(平成18年度～22年度の5年間)で、積極的な改革を行い、計画を上回る削減効果額を達成し、財政の危機的状況は回避することができました。

しかしながら、市を取り巻く環境は変化を続け、少子高齢社会の到来、地域主権の推進、景気低迷など、新たな課題が生じており、大村市総合計画で掲げた目指すべき将来像である「花と歴史につつまれた 未来へ羽ばたく 産業・交流都市」を実現するためには、絶え間なく行政改革に取り組み必要があります。

当懇話会では、市の現状を踏まえ、厳しい社会経済情勢に鑑み、これまで以上に徹底的な歳出削減による財政健全化に取り組むことを望みながらも、これからは市民の目線に立った創意工夫によって、同じ費用でも大きな価値を創出する創造型の行政改革を進め、市民サービスの充実と質の向上を図るべきだと考えました。

● 主な提言内容

1 組織力・職員力の醸成

- ◆ (1) 組織力の醸成と効率化
- ◆ 組織横断的な人材活用を可能とする機構とすること。
- ◆ (2) 職員力の醸成と人材育成
- ◆ 人材育成プログラムを確立すること。
- ◆ 人事評価システムを、全職員対象に導入すること。
- ◆ 適材適所の職員配置に努め、職員が仕事への「やりがい」を見出すことができる職場づくりに努めること。

2 市民との協働型市政の推進

- ◆ 自治基本条例を制定すること。
- ◆ 市民提案型事業制度を導入すること。
- ◆ ボランティアポイント制度など、NPO、ボランティア団体などが継続的に事業運営ができるようなシステムづくりを確立すること。
- ◆ 多種多様化する市民ニーズに対応するため、常に市民協働の可能性を検討すること。

3 行政経営システムの確立

- ◆ (1) 行政評価システムの充実強化
- ◆ 外部評価制度の導入について検討すること。
- ◆ (2) 民間活力の導入
- ◆ 経費削減だけの視点で民間委託することがないよう、十分な検討を行い実施するとともに、実態把握と評価を行うこと。

(3) 電子自治体の推進

- ◆ 住民基本台帳や庁内LANなど、業務の電子化については、一定の進展を見せているが、情報システムの集約化と共同利用を推進し、市民の利便性向上を図ること。

4 健全な財政運営

(1) 歳入確保策

- ◆ 歳入確保とともに、公平性確保のため、市税などの収納率向上策を徹底すること。
- ◆ 未利用公有地の積極的な売却および有償貸付による有効活用を徹底すること。
- ◆ 受益者負担の原則を徹底し、4年に1度の使用料見直しを実施すること。
- ◆ 企業誘致や地場産業の育成を強化し、地域活性化を図ること。

(2) 歳出削減策

- ◆ 医療・介護等予防対策を強化し、扶助費の総量抑制を図ること。
- ◆ 市単独福祉医療費については、廃止を含め検討すること。
- ◆ 財産管理の三元化を図るとともに、アセットマネジメント計画を策定すること。
- ◆ 人件費の総量抑制を図ること。
- ◆ 給与の適正化に努めるとともに、人事評価を踏まえた給与システムへの移行についても検討していくこと。
- ◆ 「第四次大村市財政健全化計画」を策定すること。



(単位:万円)

【平成21年度の目標効果額の達成状況】

第四次行政改革の課題	目標額	実績額	達成率
I 行政の担うべき役割の重点化	8億4,328	14億2,734	169.3%
II 自律性・自主性の高い財政運営の確保	10億4,841	11億 464	105.4%
III 効率的な行政システムの実現	2,631	1億1,038	419.5%
IV 人件費の総量抑制	▲6,881	1,484	—
V 重点課題への対応	106	5,540	5226.4%
VI 市議会	2,050	2,050	100.0%
合計	18億7,075	27億3,310	146.1%

(注)▲の金額は、行政改革の実施に伴う経費の増額を示しています。

今後の取り組み

平成18年度から4年間の第四次行政改革による効果額累計は、64億6,433万円となり、5年間の目標効果額を上回る効果額を達成しています。平成22年度も、着実に目標達成に向けて取り組んでいきます。

※実績報告書は、各住民センターに配置しているほか、市ホームページでもご覧いただけます。